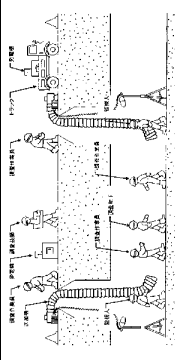
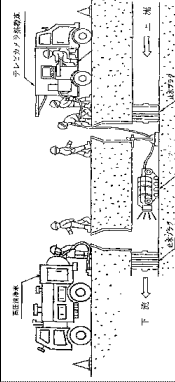


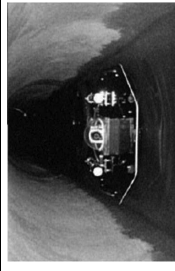


② 調査方法の比較

調査方法として、潜行目視、テレビカメラ、展開広角カメラ、画像認識型カメラ、浮遊式カメラの比較表を示す。また、点検・調査の日進料、費用算出根拠資料を参考資料に添付する。

表6-6-2. 調査手法の比較表

	潜行目視	テレビカメラ	展開広角カメラ	画像認識型カメラ	浮遊式カメラ
概略図					
通用範囲	管径：800～2000mm マンホール：両方のマンホールから退出できることを条件とする。 スパン長：500m以下	管径：200～2000mm (小口径径：200～800mm、大口径径800～2000mm) スパン長：小口径径100m以下、大口径径500m以下	管種：コンクリート管、塩ビ管、陶管 管径：200～700mm マンホール：内径900mm以上 スパン長：200m以下	管種：コンクリート管 管径：200～700mm マンホール：内径900mm以上 スパン長：500m以下	管径：250～2000mm
通用条件	水深：50cm以下 流速：管路内作業に支障がない流速	水深：管径の1/4以下 流速：テレビカメラの移動に支障がない流速	流速：1.0m/s以下 光ファイバー：注意が必要（引き流し工法による施工の場合走行が難しい） 道路幅員：作業帯範囲を確保できる幅員	水深：管径の半分まで 流速：1.0m/s以下 光ファイバー：注意が必要（引き流し工法による施工の場合走行が難しい） 道路幅員：作業帯範囲を確保できる幅員	水深：喫水面以上の高さが概ね15cm以上 (管径の1/5程度以上)；浮流式カメラ調査機、管径の1/5程度未満；牽引式カメラ調査機 管内突起物：取付け管の突出しaランク相当がある場合調査不可
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 管路内に直接調査員が入って目視によりその性状を把握する。 調査員が管路内を歩行できない場合や有毒ガス発生のおそれがある場合など、管路内作業の安全が十分確保できない場合は適用できない。 	<ul style="list-style-type: none"> 管路内の全景を写す直視撮影と異状箇所などの局所を写す側視撮影を行う。 現場で異状個所の映像を確認し、異状ランクの判定を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 継手部の側視調査が不要 現場において異状が確認された箇所にて機器を停止し、異状ランクの確認を行う。 室内作業において展開画像を用いて現場でのランク判定と距離の確認が可能である。 広角レンズの特性からたまたみの判定率が低い。 展開画像を用いた判定においては浸入水の判定が難しいため、水跡や直視動画の確認が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 継手、異状箇所ごとの側視調査が不要 現地での撮影画像から異状診断を行うことから現場での異状診断が不要である。 電源を搭載しており、長距離調査が可能 画像認識技術により、管内の異状箇所を自動的に判別し検出することができる。 複数スパンの連続走行が可能（段差や屈曲がない場合）である。 bランク以上の判定が可能である。 	<ul style="list-style-type: none"> 長距離連続スパン調査が可能（段差や乱流箇所がない場合）である。 喫水面以上の管内は詳細調査同等に不具合を調査できる一方、水面下の健全性が確認できない。(モルト付着が調査できない) 不具合の位置の特定ができない。(部分開閉等の対策を行う場合、対策位置が分からない)
日進	管径800～1500mm：500m/日 管径1500～2000mm：600m/日	小口径 ヒーA管、塩ビ管：300m/日 (陶管：180m/日) (側視なし) 600m/日；想定 大口径 300m/日	450m/日 (スクリーニング時：500m/日 ^{※1})	走行可能：480m/日 ^{※3} 走行不可：340m/日 ^{※3}	700m/日 ^{※4}
報告書作成	1000m/日	小口径 ヒーA管、塩ビ管：600m/日 (陶管：360m/日) 大口径 600m/日	450m/日 (スクリーニング時：500m/日 ^{※1})	1060m/日 ^{※3}	—
コスト(経費込：税抜)	900円/m ^{※5}	小口径 2,500円/m (洗浄工含む)	2,090円/m (洗浄工含む) スクリーニング時 1,170円/m (洗浄なし)	(参考) 1,820円/m ^{※1} (洗浄工含む)	(参考) 1,600円/m～1,700円/m ^{※2} (洗浄工含む)

※1. 公表されている歩掛がないため、「B-DASH (管渠マネジメントシステム技術) ガイドライン 国土技術政策総合研究所」の調査単価 (520円/m) から調査費を算定した。

※2. 公表されている歩掛がなく、「B-DASH (管渠マネジメントシステム技術) ガイドライン 国土技術政策総合研究所」への記載もないため、ヒアリングにより調査費を確認した。

※3. 「B-DASH (管渠マネジメントシステム技術) ガイドライン 国土技術政策総合研究所」より、※4. 実績平均値、※5. 900円/m (内径800mm以上～1500mm未満)、800円/m (内径1500mm以上) より、対象施設の加重平均から設定した。

6-6-2. 一般環境下

本実施方針における、点検・調査計画の方針を表 6-6-3、表 6-6-4 に示す。

表 6-6-3. 点検・調査方針

点検方法	点検頻度	調査方法	調査頻度
なし	-	小口径：テレビカメラ 中大口径：潜行目視	1 回/20 年

表 6-6-4. 調査方法

調査方法	選定理由
小口径：テレビカメラ 中大口径：潜行目視	すべての管路に対してテレビカメラ及び潜行目視による詳細調査を実施

調査判定基準を表 6-6-5～表 6-6-7 に、調査記録表を表 6-6-8～表 6-6-10 に添付する。

表 6-6-5. 調査判定基準

【鉄筋コンクリート管等（遠心力鉄筋コンクリート管含む）および陶管】

項目	ランク		A	B	C
	管の腐食			鉄筋露出状態	骨材露出状態
上下方向のたるみ	管きよ内径 (700mm未満)		内径以上	内径の1/2以上	内径の1/2未満
	管きよ内径 (700mm以上 1650mm未満)		内径の1/2以上	内径の1/4以上	内径の1/4未満
	管きよ内径 (1650mm以上 3000mm以下)		内径の1/4以上	内径の1/8以上	内径の1/8未満

項目	ランク		a	b	c
	管の破損 および軸方向 クラック	鉄筋コンクリート管等		欠落 軸方向のクラックで 幅5mm以上	軸方向のクラックで 幅 2mm以上
陶管			欠落 軸方向のクラックが 管長の1/2以上	-	
管の円周方向 クラック	鉄筋コンクリート管等		円周方向のクラックで 幅 5mm以上	円周方向のクラックで 幅 2mm以上	円周方向のクラックで 幅 2mm未満
	陶管		円周方向のクラックで その長さが円周の 2/3以上	円周方向のクラックで その長さが円周の 2/3未満	-
管の継手ズレ			脱却	鉄筋コンクリート管等 : 70mm以上 陶管 : 50mm以上	鉄筋コンクリート管等 : 70mm未満 陶管 : 50mm未満
浸入水			噴き出ている	流れている	にじんでいる
取付け管の突出し			本管内径の1/2以上	本管内径の1/10以上	本管内径の1/10未満
油脂の付着			内径の1/2以上閉塞	内径の1/2未満閉塞	-
樹木根侵入			内径の1/2以上閉塞	内径の1/2未満閉塞	-
モルタル付着			内径の 3割以上	内径の 1割以上	内径の 1割未満

注 1 段差は、mm単位で測定する。また、その他の異常（木片、他の埋設物等で上記にないもの）も調査する。

注 2 取付け管の突出し、油脂の付着、樹木根侵入、モルタル付着については、基本的に清掃等で除去できる項目とし、除去できない場合の調査判定基準とする。

注 3 判定項目は、各自自治体の地域特性を踏まえて追加しても良い。

出典：下水道維持管理指針 実務編-2014年版-公益社団法人日本下水道協会 P.113

表 6-6-6. 調査判定基準【硬質塩化ビニル管】

ス で パ ン 評 価 全 体	ランク		A	B	C
	項目	適用			
	上下方向のた るみ	管きょ内径 (800mm以下)	内径以上	内径の1/2以上	内径の1/2未満

管 一 本 ご と に 評 価	ランク		a	b	c
	項目				
管の破損および 軸方向クラック	亀甲上に割れている		-	-	-
	軸方向のクラック				
管の円周方向クラック	円周方向のクラックで 幅 5mm以上		円周方向のクラックで 幅 2mm以上	円周方向のクラックで 幅 2mm未満	
管の継手ズレ	脱却		接合長さの1/2以上	接合長さの1/2未満	
扁平	たわみ率15%以上の扁平		たわみ率5%以上の扁平	-	
変形※ (内面に突出し)	本管内径の 1/10以上内面に突出し		本管内径の 1/10未満内面に突出し	-	
浸入水	噴き出ている		流れている	にじんでいる	
取付け管の突出し	本管内径の1/2以上		本管内径の1/10以上	本管内径の1/10未満	
油脂の付着	内径の1/2以上閉塞		内径の1/2未満閉塞	-	
樹木根侵入	内径の1/2以上閉塞		内径の1/2未満閉塞	-	
モルタル付着	内径の 3割以上		内径の 1割以上	内径の 1割未満	

※材料の白化が伴う変形はaランクとする。

- 注 1 段差は、mm単位で測定する。また、その他の異常（木片、他の埋設物等で上記にないもの）も調査する。
 注 2 取付け管の突出し、油脂の付着、樹木根侵入、モルタル付着については、基本的に清掃等で除去できる項目とし、除去できない場合の調査判定基準とする。
 注 3 判定項目は、各自治体の地域特性を踏まえて追加しても良い。

出典：下水道維持管理指針 実務編-2014年版-公益社団法人日本下水道協会 P.114

表 6-6-7. 調査判定基準（マンホールふた）

項目				判定ランク					
				A	B	C	D	E	
機能不足	設置基準適合性	耐荷重種類別	車道	大型車両の通行あり	T-8	T-14	T-20	—	T-25
			大型車両の通行なし	—	T-8	—	—	T-14 T-20 T-25	
		歩道	—	—	—	—	T-8 T-14 T-20 T-25		
	浮上・飛散防止機能	機能なし	—	—	—	機能あり			
	転落・落下防止機能	機能なし	—	—	—	機能あり			
	機能支障	浮上・飛散防止機能の作動		作動しない(錠, 蝶番の脱落, 固着, 腐食減肉が顕著)	—	—	—	正常に作動する	
		不法投棄・侵入防止機能の作動(専用工具以外の利用)		容易に開く	—	—	—	正常に作動する(容易に開かない)	
		転落・落下防止機能の作動		作動しない	—	—	—	正常に作動する	
		開閉機能の作動		人力では開閉不能	勾配面の腐食により開閉困難	食込み力増大による開閉困難	—	正常に開閉可能	
	性能劣化	マンホールふた	外観(ふた及び受け枠の破損・クラック)		ある	—	—	—	なし
がたつき			がたつきがある	—	—	—	なし		
表面摩耗(模様高さH)			車道	≤2mm	—	2~3mm	>3mm かつ 鋳肌無	>3mm かつ 鋳肌有	
			歩道	≤2mm	—	—	2~3mm	>3mm	
腐食(鋳出し表示の消滅)			—	見えないほど発錆	—	見えるが少し発錆	なし		
ふた・受け枠間の段差			急勾配受け構造	ふたの沈み	≥2mm	—	—	—	<2mm
				ふたの浮き	≥10mm	—	—	—	<10mm
		平受け構造・緩勾配受け構造	≥10mm	—	—	—	<10mm		
高さ調整部の損傷(欠け・充填不良・クラック)		あり	—	—	—	なし			
周辺舗装		損傷(穴, クラック)		どちらもある状態	クラックあり, かつ穴がない	どちらもないが, 受け枠と路面との間に隙間ができている	—	なし	
	ふたと周辺舗装の段差		≥20mm	—	—	—	<20mm		

出典：下水道維持管理指針 実務編-2014年版-公益社団法人日本下水道協会 P.148

表6-6-9. 管きょ調査集計表

No.	上流マンホール番号		下流マンホール番号		管の 腐食 A B C A B C	上下方向 のたよみ A B C A B C	管の 破損 a b c a b c	管の 抜け a b c a b c	管の 継手ずれ a b c a b c	混入水	取付管 突出し a b c a b c	抽油の 付着 a b c a b c	木の根の 侵入 a b c a b c	モルタル 付着 a b c a b c	計			道路種別		管径 (mm)	管種 (本)	D1D2は 写真番号			
	区画	番号	区画	番号											A	B	C	a	b				c	歩道	車道
	区画	番号	区画	番号																					

出典：下水道管路施設の点検・調査マニュアル (案) 平成28年6月 (公社) 日本下水道協会

表 6-6-10. マンホールふた調査票

基本情報	マンホール番号						No.					
	調査可否	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 (理由: _____)										
	調査日	平成	年	月	日	天候		記録者				
	排除方式	<input type="checkbox"/> 合流 <input type="checkbox"/> 分流汚水 <input type="checkbox"/> 分流雨水 <input type="checkbox"/> その他 (_____)										
	処理分区・排水区											
	管路区分	<input type="checkbox"/> 幹線 (幹線名: _____) <input type="checkbox"/> 枝線										
	道路種別	<input type="checkbox"/> 国道 <input type="checkbox"/> 都道 <input type="checkbox"/> 市道 <input type="checkbox"/> 私道 <input type="checkbox"/> 借用 <input type="checkbox"/> その他 (_____)										
	占用位置	<input type="checkbox"/> 車道 (<input type="checkbox"/> わだち <input type="checkbox"/> 車線中央 <input type="checkbox"/> 路肩 <input type="checkbox"/> 植樹帯 <input type="checkbox"/> 中央分離帯) <input type="checkbox"/> 歩道 <input type="checkbox"/> その他 (_____)										
	道路幅員	<input type="checkbox"/> 5.5m以上 <input type="checkbox"/> 5.5m未満										
	舗装種別	<input type="checkbox"/> As <input type="checkbox"/> CR <input type="checkbox"/> 平板 <input type="checkbox"/> 砂利道 <input type="checkbox"/> その他 (_____)										
エリア特性	<input type="checkbox"/> バス通り <input type="checkbox"/> 重量車両通行多 <input type="checkbox"/> ビルピット付近 <input type="checkbox"/> 特殊排水 <input type="checkbox"/> その他 (_____)											
マンホールふた	基本情報	マンホール蓋タイプ	No.	製造年	年	製造メーカー						
		蓋呼び径	<input type="checkbox"/> 300 <input type="checkbox"/> 400 <input type="checkbox"/> 500 <input type="checkbox"/> 600 <input type="checkbox"/> 900 <input type="checkbox"/> その他 (_____)									
		材質	<input type="checkbox"/> FCD <input type="checkbox"/> FC <input type="checkbox"/> CR <input type="checkbox"/> 不明									
		支持構造	<input type="checkbox"/> 平受け <input type="checkbox"/> 緩勾配受け <input type="checkbox"/> 急勾配受け									
		耐荷重種別	<input type="checkbox"/> T-25 <input type="checkbox"/> T-20 <input type="checkbox"/> T-14 <input type="checkbox"/> T-8 <input type="checkbox"/> 不明									
		上部壁～GL間距離	cm	調整リング	cm × 枚、		cm × 枚					
		調整モルタル	cm		cm × 枚、		cm × 枚					
	調査項目		調査内容			調査結果						
	設置基準適合性	耐荷重種別	車道	大型車両の通行あり								
				大型車両の通行なし		-	-	-	-	-	-	
		歩道										
	機能支障	浮上・飛散防止機能	機能あり or なし									
		転落・落下防止機能	機能あり or なし									
		浮上・飛散防止機能の作動	錠、蝶番の脱落、固着、腐食減肉									
		不法投棄・侵入防止機能の作動	専用工具以外で容易に開くか否か									
性能劣化	転落・落下防止機能の作動	作動しない or 正常に作動する										
	開閉機能の作動	人力では開閉不能、腐食、食込み										
	外観	破損・クラック・欠け										
周辺舗装	がたつき	車両通過音・足踏みによる動き										
	表面摩耗	表面摩耗の状態 (模様高さ)	車道									
		(最も摩耗している箇所) mm	歩道									
	腐食	鑄出し表示の状態 (消滅、発錆)										
	蓋・受枠間の段差	急勾配受け構造	蓋の沈み	mm								
			蓋の浮き	mm								
高さ調整部の損傷	平受け構造・緩勾配受け構造 mm											
高さ調整部の損傷	欠け・充填不良・クラック											
周辺舗装の損傷	穴、クラック、受枠と路面の隙間											
蓋・周辺舗装の段差	mm											
施設	判定結果	判定	考察									
マンホール蓋	継続使用	異常なし										
		改築必要										
	措置	応急措置の有無										
措置内容												
(備考)												

6-6-3. 腐食環境下

本実施方針における、点検・調査計画の方針を表 6-6-11～表 6-6-13 に示す。また、道路陥没や状態が急激に悪化する危険性が高い異状を緊急調査が必要な異状として表 6-6-14 に整理した。

表 6-6-11. 点検・調査方針

点検方法	点検頻度	調査方法	調査頻度
マンホール目視	1 回/ 5 年	小口径：テレビカメラ 中大口径：潜行目視	1 回/20 年

表 6-6-12. 点検方法

点検方法	選定理由
マンホール目視	地上からの目視点検では点検の精度が低いため、調査員が入孔して行うマンホール目視を選定

表 6-6-13. 調査方法

調査方法	選定理由
小口径：テレビカメラ 中大口径：潜行目視	すべての管路に対してテレビカメラ及び潜行目視による詳細調査を実施

表 6-4-14. 点検結果による緊急調査が必要な異状

緊急調査が必要な異状
異状ランク A・a レベル（調査の項目参照）の発見 土砂堆積 30%以上 異状な臭気、かつマンホールに腐食あり

腐食環境下施設の調査における項目は一般環境下施設に準ずる。

腐食環境下に対する点検は、マンホール内に入孔し、目視調査により行う。「下水道法施行規則第4条の4第2項による点検結果の記録等について」（平成28年3月30日事務連絡）に、点検記録簿の例が示されている。

表6-6-15に点検記録簿（案）を示す。

表6-6-15. 点検記録簿（案）

点検個所住所				台帳番号	
マンホールNo.		点検日時		平成28年 月 日	AM・PM :
監督員（職・氏名）					
委託事業者		現場代理人			
監理技術者		担当技術者			
点検項目		点検結果 (異状の有無)		異状の状態等	対処の要否
地上	路面凹凸	有	無		
躯体	破 損	有	無		
	腐 食	有	無		
	変 色	有	無		
管口	破 損	有	無		
	腐 食	有	無		
	変 色	有	無		
管体	破 損	有	無		
	腐 食	有	無		
	変 色	有	無		
流下状況	滞 水	有	無		
	堆 積	有	無		
【点検者の所感】					

出典：平成28年3月30日事務連絡 国土交通省

6-7. 概算費用の算定

6-7-1. 一般環境下

事業実施における概算費用算出単価を表 6-7-1 に整理した。

表 6-7-1. 概算費用算出単価

項目	種別	細目	単価	算出根拠
点検	目視点検	-	420 円/m (8,300 円/箇所)	表 6-6-1 より
調査	TV 調査	内径 800 mm未満	2,500 円/m	表 6-6-2 より
	潜行目視	内径 800 mm以上 1500 mm未満	900 円/m	〃
	マンホール蓋調査	-	5,800 円/箇所	参考資料に添付
計画策定	改築・修繕計画	-	600 円/m	〃
	実施方針見直し	-	46 百万円/回	〃
設計	-	-	11,000 円/m	〃
工事	-	-	119,000 円/m	表 5-2-2 より

点検・調査の概算費用を表 6-7-2 に示す。

表 6-7-2. 点検・調査計画事業費

単位：百万円

施設分類	工種	R3	R4	R5	R6	R7	計
		2021	2022	2023	2024	2025	
管きよ	調査					67.8	67.8
マンホールふた						5.6	5.6
計						73.4	73.4

6-7-2. 腐食環境下

腐食環境下施設の概算費用算出単価は一般環境下施設に準ずる。点検の概算費用を表 6-7-3 に示す。

表 6-7-3. 点検計画事業費

単位：百万円

施設分類	工種	R3	R4	R5	R6	R7	計
		2021	2022	2023	2024	2025	
管きよ	点検	0	1.7	0	0	0	1.7

6-8. 点検・調査計画のとりまとめ

「6-2. 点検・調査頻度の検討」において、事業サイクルは7期、1期あたりの調査期間は3年とし、「6-3. 優先順位の設定」において、処理区分別の調査優先順位の設定を行った。1つの処理区分の延長が30kmを超過している場合は、調査の実現性を考慮し、流域別に処理区分を細分化し、ブロック設定した。また、雨天時浸入水発生区域は、早期調査による施設の状態把握を行うため、表6-3-1の優先順位に関わらず、優先順位1位の処理区分と合わせて調査を行う。

これより、本実施方針における、ブロック別調査時期を表6-8-1に、点検調査スケジュールのとりまとめを表6-8-2、SM計画事業費グラフを図6-8-1に示す。

表6-8-1. ブロック別調査時期

ブロック	総延長	調査時期		一般施設		最重要施設		優先度 I + II 延長	優先順位*
		期	調査延長	φ800mm未満	φ800mm以上 1500mm未満	φ800mm未満	φ800mm以上 1500mm未満		
雨天時浸入水発生区域	6,114.68			5,848.70	85.30	180.68		5,012.30	1-1
あきる野第三大塚-3	21,129.77	1	47,353.79	21,069.82	59.95			16,640.02	1-2
あきる野第三大塚-2	20,109.34			18,564.35	1,202.86	342.13		7,653.47	1-3
あきる野第三大塚-1	18,557.29			17,823.07	734.22			2,382.26	2-1
あきる野第九玉見-1	17,934.95	2	53,065.98	17,934.95				10,140.99	2-2
あきる野第九玉見-2	16,573.74			14,780.69	1,589.84	203.21		7,323.44	2-3
あきる野第八平高-1	19,381.31			17,788.64	1,100.96	491.71		6,551.85	3-1
あきる野第八平高-3	18,951.54	3	54,993.43	17,559.17	1,021.53	305.39	65.45	4,160.69	3-2
あきる野第八平高-2	16,660.58			16,289.93		370.65		1,878.49	3-3
あきる野第十一の七-1	18,851.62			18,389.37	165.62	296.63		6,127.58	4-1
あきる野第十一の七-2	18,222.41	4	52,509.98	18,007.30	63.75	151.36		5,367.36	4-2
あきる野第一ノ谷-2	15,435.95			14,785.20	650.75			4,496.42	4-3
あきる野第一ノ谷-1	12,439.56			12,439.56				241.79	5-1
あきる野第四東秋川	14,908.58	5	53,442.93	14,475.44	268.36	140.01	24.77	5,215.07	5-2
あきる野第二の二南秋留	18,711.24			17,447.93	1,263.31			5,033.68	5-3
あきる野第十二山田	7,383.55			6,961.94	421.61			2,650.37	5-4
あきる野第十北伊奈	9,875.02	6	46,365.04	9,826.01	49.01			4,252.91	6-1
あきる野第六小宮	18,844.16			17,459.83	1,384.33			3,510.33	6-2
あきる野第十一の六	17,645.86			17,394.46		251.40		2,384.88	6-3
あきる野第五菅瀬	17,807.42	7	53,295.78	17,435.47	371.95			2,315.99	7-1
あきる野第七秋留台	8,152.15			8,146.86	5.29			1,562.08	7-2
あきる野第十一の四	9,234.42			9,234.42				1,507.04	7-3
あきる野第十一の三	5,054.59			5,054.59				753.30	7-4
あきる野第十一の一	750.49			750.49				89.40	7-5
あきる野第二の一南秋留	5,793.48			5,793.48					7-6
あきる野第十一の五	6,503.23			6,503.23					7-7
あきる野第十一の二	-	-	-	-	-	-	-	-	
日の出第一大久野	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	361,026.93		361,026.93	341,916.20	10,353.34	2,552.49	90.22		

※処理区分内で優先度 I + II 延長が長いブロックを優先している。

表 6-8-2. 点検調査スケジュールのとりまとめ

概要	年間調査 最大延長	年間改築 最大延長	年間最大 事業費	備考
	km	km	百万円	
各期において2年調査、3年改築を実施し、7期で全区域の事業サイクルを計画する。	29.14 (第3期 2031年)	1.3 (事業予算 から決定)	454.3 (第3期 2031年)	調査期間20年、改築期間25年 改築工事費を150百万円/に固定

※年間最大事業費はポンプ場施設の事業費を含む。

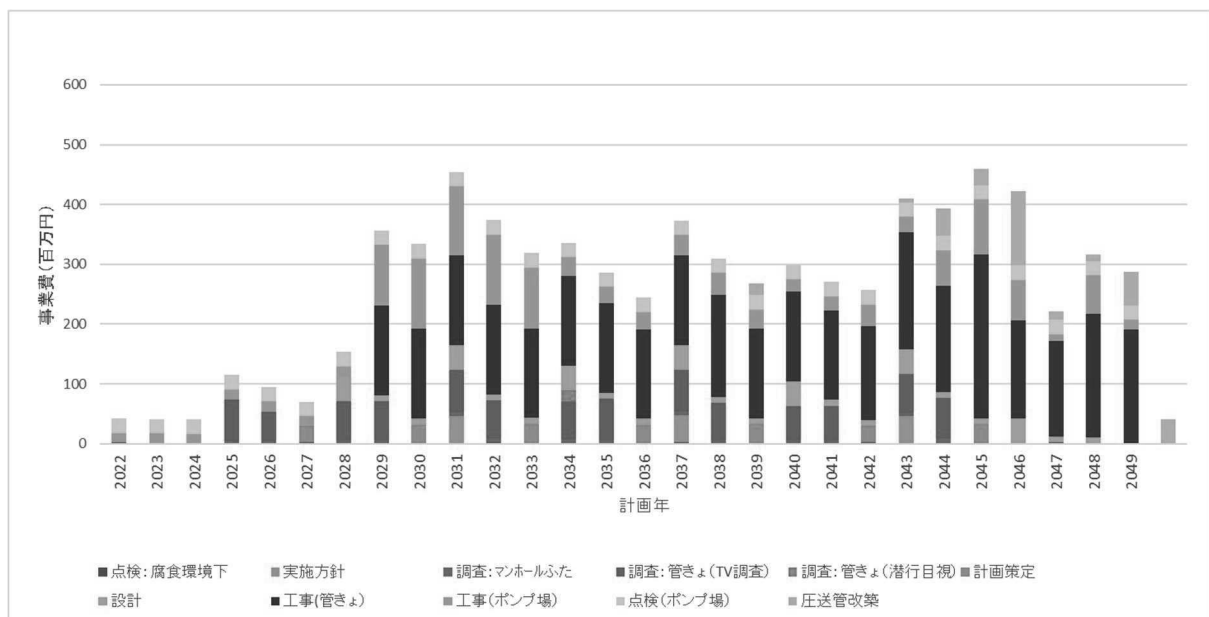


図 6-8-1. SM 計画事業費グラフ

本実施方針の健全度の推定はあきる野市の調査結果を使用しておらず、健全率予測式 2017 (全管種) で推定を行っているため、実情より低い健全度で改築事業費を推定している可能性がある。ストックマネジメント計画を運用していくうえで、今後は調査結果をもとにしたあきる野市独自の健全率予測式を作成したうえで、市の財政状況を勘案し、PCDA サイクルによる実施方針の見直しを行うことが重要である。

表 6-8-3 に SM 計画スケジュール、図 6-8-2 調査計画図を添付する。

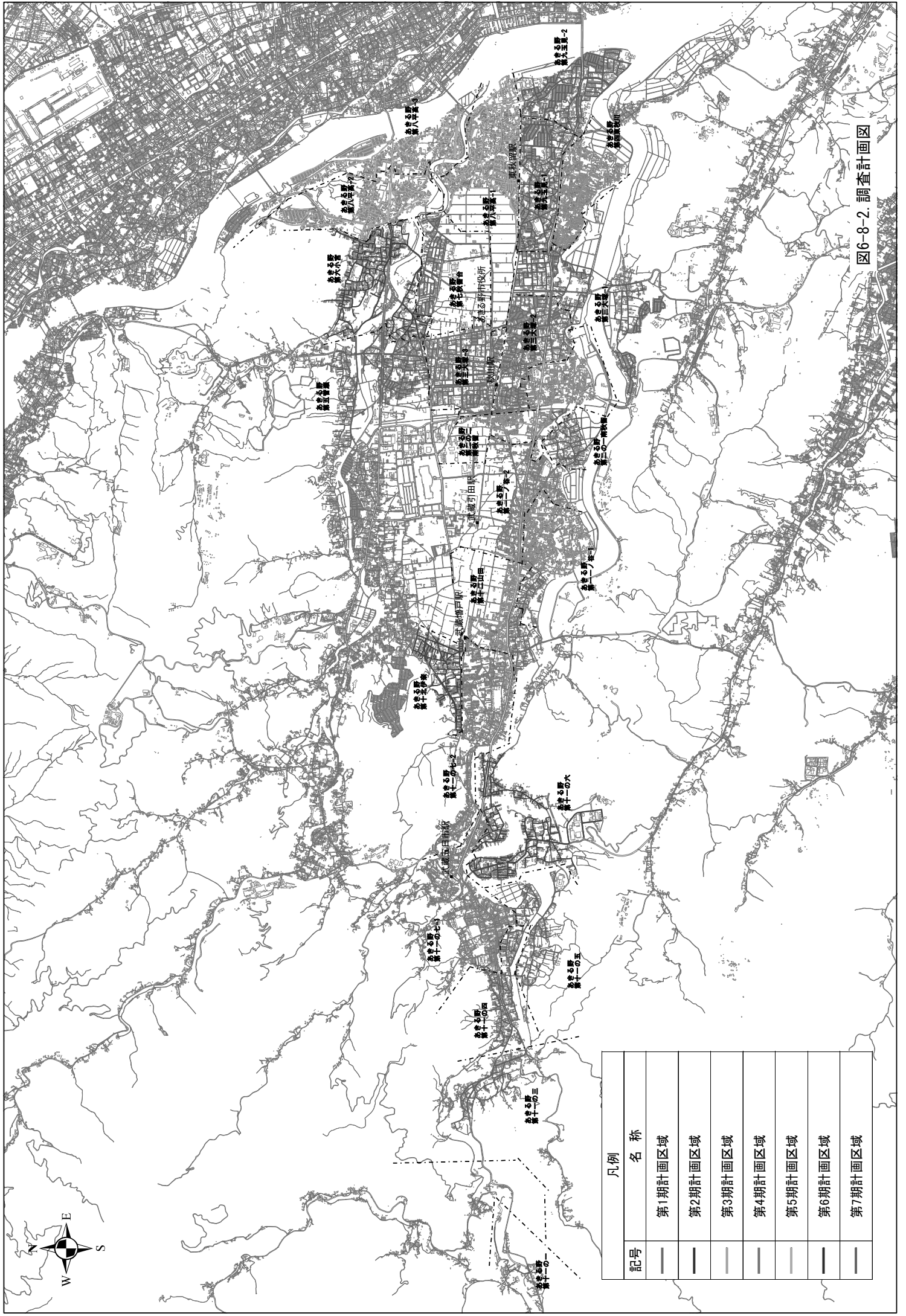


図6-8-2. 調査計画図

凡例	名称
記号	第一期計画区域
—	第二期計画区域
—	第三期計画区域
—	第四期計画区域
—	第五期計画区域
—	第六期計画区域
—	第七期計画区域